告　示

○金融庁告示第七十三号

金融商品取引法施行令（昭和四十年政令第三百二十一号）第四十二条第二項及び第四十二条の二第二項の規定に基づき、平成十九年金融庁告示第九十号（本庁監理金融商品取引業者等を指定する件）の一部を次のように改正し、公布の日から適用する。

平成二十四年十月二十二日

金融庁長官　畑中龍太郎

第一条中第六十六号を第六十七号とし、第十九号から第六十五号までを一号ずつ繰り下げ、第十八号の次に次の一号を加える。

十九　野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービシズ株式会社

○総務省告示第三百七十三号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第六条第一項の規定による政治団体の届出があったので、同法第七条の二第一項の規定に基づき、その名称等を次のとおり公表する。

平成二十四年十月二十二日

総務大臣　樽床　伸二

政党

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	届出年月日
日本維新の会	橋下　徹	東　徹	大阪府大阪市中央区島之内一—一七—一六	二四、九、二八

○総務省告示第三百七十四号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第七条第一項の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので、同法第七条の二第一項の規定に基づき、次のとおり公表する。

平成二十四年十月二十二日

総務大臣　樽床　伸二

㈠　政党

政治団体の名称	異動事項	新	旧	届出年月日
自由民主党本部	代表者の氏名	安倍　晋三	谷垣　禎一	二四、一〇、二
	会計責任者の氏名	石破　茂	石原　伸晃	

㈡　政治資金団体

政治団体の名称	異動事項	新	旧	届出年月日
一般財団法人国民政治協会	政治団体の名称	一般財団法人国民政治協会	財団法人国民政治協会	二四、一〇、三

○中央選挙管理会告示第十五号

公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第百一条の二第二項及び第三項の規定に基づき、平成二十一年八月三十日執行の衆議院比例代表選出議員選挙東北選挙区における衆議院名簿届出政党等に係る欠員による繰上補充による当選人の住所及び氏名を次のとおり告示する。

平成二十四年十月二十二日

中央選挙管理会委員長　伊藤　忠治

衆議院名簿届出政党等の名称	当選人の住所	当選人の氏名
民主党	福島県南相馬市原町区国見町三丁目四五番地の四	渡部　一夫

○外務省告示第三百四十八号

バーレーン王国政府は、「特許手続上の微生物の寄託の国際的承認に関するブダペスト条約」の加入書を平成二十四年八月二十日に世界知的所有権機関事務局長に寄託した。よって、同条約は、平成二十四年十一月二十日にバーレーン王国について効力を生ずる。

（平成二十四年八月二十日付け世界知的所有権機関事務局長回章）

平成二十四年十月二十二日

外務大臣　玄葉光一郎

○財務省・農林水産省告示第二十二号

株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）附則第三十五条の規定に基づき、平成二十年九月三十日財務省・農林水産省告示第三十五号（株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件）の一部を次のように改正する。

平成二十四年十月二十二日

財務大臣　城島　正光

農林水産大臣　郡司　彰

二の表を次のように改める。

償還期限	利率
六年以下	年四厘
六年を超え八年以下	年四厘五毛
八年を超え九年以下	年五厘五毛
九年を超え十年以下	年六厘五毛
十年を超え十二年以下	年七厘五毛
十二年を超え十三年以下	年八厘五毛
十三年を超え十五年以下	年九厘五毛
十五年を超え十六年以下	年一分五毛
十六年を超え十八年以下	年一分一厘五毛
十八年を超え二十五年以下	年一分二厘

三の表を次のように改める。

償還期限	利率
六年以下	年四厘
六年を超え八年以下	年四厘五毛
八年を超え九年以下	年五厘五毛
九年を超え十年以下	年六厘五毛
十年を超え十二年以下	年七厘五毛
十二年を超え十三年以下	年八厘五毛
十三年を超え十五年以下	年九厘五毛
十五年を超え十六年以下	年一分五毛
十六年を超え十八年以下	年一分一厘五毛
十八年を超え三十五年以下	年一分二厘

附　則

この告示の施行前に株式会社日本政策金融公庫が締結した貸付契約に係る貸付金についての貸付けの利率については、なお従前の例による。

○農林水産省告示第二千三百十九号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十三条の二の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する。

平成二十四年十月二十二日

農林水産大臣　郡司　彰

一　指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所　静岡県静岡市（次の図に示す部分に限る。）

二　保安林として指定された目的　土砂の流出の防備

三　変更後の指定施業要件

㈠　立木の伐採の方法

1　主伐は、択伐による。

2　主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

3　間伐に係る森林は、次のとおりとする。

㈡　立木の伐採の限度　次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を静岡県庁及び静岡市役所に備え置いて縦覧に供する。）

○農林水産省告示第二千三百二十号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十三条の二の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する。

平成二十四年十月二十二日

農林水産大臣　郡司　彰

一㈠　指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所と指定の目的　次に掲げる告示（重要流域（平成十二年二月二十四日農林水産省告示第二百八十三号で指定された重要流域をいう。）に係るものに限る。）で定めるところによる。

昭和四十八年十二月二十八日農林省告示第二千六百四十号（一に係るものに限る。）、昭和六十一年十一月十八日農林水産省告示第千八百五十八号

㈡　変更に係る指定施業要件

1　立木の伐採の方法　変更しない。

2　立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種　次のとおりとする。